

どう取り組む？ ヒトT細胞白血病対策

(公明党西条市議団)

問 本市における健診事業は、先進的な取組を行っているが、母乳などを介して感染するヒトT細胞白血病に対する、本市における対策について問う。

また、妊婦健診時に併せた抗体検査の公費負担や、ウイルス感染者への心のケアの取組と、市の相談窓口について問う。

答 国においては、平成22年10月6日付けでヒトT細胞

白血病ウイルス抗体検査が妊婦健康診査の標準的な検査項目に追加されたところであり、検査によってウイルス感染を発見し、母親への安全な子育て指導など、次の世代への感染防止に向けての取組を進めている。

本市においても、妊婦健診での抗体検査が制圧への最も効果的な手段であると認識し、現在自己負担で実施している抗体検査について、平成23年4月から全額市の負担で対応し、実施すべく、関係機関と調整・準備を行っている。

また、ウイルス感染者への精神的ケアの取組については、抗体検査の結果が個人情報である

議案番号	件名	結果
議案第63号	平成21年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第64号	平成21年度水道事業会計決算の認定について	
議案第65号	平成21年度病院事業会計決算の認定について	
議案第74号	一般会計補正予算(第6回)について	原案可決
議案第75号	国民健康保険特別会計補正予算(第2回)について	
議案第76号	介護保険特別会計補正予算(第2回)について	
議案第77号	簡易水道事業特別会計補正予算(第2回)について	
議案第78号	公共下水道事業特別会計補正予算(第2回)について	
議案第79号	ひうち地域振興整備事業特別会計補正予算(第2回)について	
議案第80号	小松地域交流事業特別会計補正予算(第2回)について	
議案第81号	後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第1回)について	
議案第82号	四国鉄道文化館における負傷事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定について	
議案第83号	市道路線の認定について	
議案第84号	手数料条例の一部を改正する条例について	
議案第85号	火災予防条例の一部を改正する条例について	

ことから、本人の同意がなければ医療機関から情報は得られないため、現在は医療機関において主に指導されているが、個別、自主的に相談があった場合にはケースに応じて精神的ケアに努めていきたい。

さらに、現在の保健センターの相談窓口を活用し、国・県の指導の下、医師会や関係機関との連携・協力によって、実施体制の充実に向けて積極的に対応していきたい。

男女共同参画推進事業の取組状況は？

(公明党西条市議団)

問 平成11年に男女共同参画社会基本法が施行され、翌年には、この法律に基づき男女共同参画基本計画が策定された。西条市においても、男女共同参画計画を策定しているが、男女共同参画社会づくりの取組状況を問う。

また、男女雇用機会均等法が施行されてから25年が経過し、政府は、管理職など指導的地位にある女性を平成32年までに3割にする目標を掲げている。女



昨年開催された男女共同参画セミナー

性の雇用においては、女性の能力や目線を生かせる部署への配置が大切であるが、本市職員の女性の雇用状況及び女性管理職の登用に対する基本的な考え方や登用の実態はどのようになっているのか。

答 本市では平成18年3月に、「西条市男女共同参画計画」を策定し、男女共同参画の推進に取り組んでいる。具体的には、男女共同参画推進会議を年4回開催し、それぞれの立場から男女共同参画社会実現のための意見や提言をいただいている。この推進会議では、委

員自らの手づくりで男女共同参画セミナーの企画・運営を行い、推進会議委員以外の一般の市民に対しても、問題提起や啓発につなげている。

また、本市市民が市外で参画する男女共同参画研修費用の一部に対し、男女共同参画研修事業費補助金を交付し、幅広い参加を促している。

市職員の女性の雇用状況については、平成22年4月1日現在、全職員に占める女性職員の割合は33・3パーセントとなっており、女性職員の人事配置については、個々の資質・感性をもとに適材適所に配置している。

市職員の女性管理職への登用については、個人の資質・能力重視を基本としており、全役職者に占める女性の割合は、平成22年4月1日現在で、13・9パーセントである。

なお、政策方針決定過程において、女性が参画し、女性の視点・感性を取り入れることにより、多様なニーズに対応した政策の立案・実施が可能となることから、今後、女性職員の人材育成、管理職としての能力開発、意識改革などに積極的に取り組んでいきたい。

員自らの手づくりで男女共同参画セミナーの企画・運営を行い、推進会議委員以外の一般の市民に対しても、問題提起や啓発につなげている。

また、本市市民が市外で参画する男女共同参画研修費用の一部に対し、男女共同参画研修事業費補助金を交付し、幅広い参加を促している。

市職員の女性の雇用状況については、平成22年4月1日現在、全職員に占める女性職員の割合は33・3パーセントとなっており、女性職員の人事配置については、個々の資質・感性をもとに適材適所に配置している。

市職員の女性管理職への登用については、個人の資質・能力重視を基本としており、全役職者に占める女性の割合は、平成22年4月1日現在で、13・9パーセントである。

なお、政策方針決定過程において、女性が参画し、女性の視点・感性を取り入れることにより、多様なニーズに対応した政策の立案・実施が可能となることから、今後、女性職員の人材育成、管理職としての能力開発、意識改革などに積極的に取り組んでいきたい。